

第2期はだの行政サービス改革 基本方針実行計画（案）

令和8年度（2026年度）～令和12年度（2030年度）



令和8年（2026年）●月改定

秦 野 市

目 次

1	策定の趣旨	1
2	位置付けと計画期間	1
3	推進体制	2
4	個別事業実行計画の推進体制	2
5	目標設定と評価	3
6	D o を意識したP D C A サイクル	3
7	進行管理（1年間のP D C A サイクル）	4
8	計画の体系	5
9	計画の目指す姿	6
	・「柱1 仕事の改革」 ①	7
	・「柱1 仕事の改革」 ②	8
	・「柱2 職員（ひと）づくりの改革」	9
	・「柱3 担い手をつくる改革」 ①	10
	・「柱3 担い手をつくる改革」 ②	11
	・「柱4 公共施設の改革」	12
	・「柱5 歳入・歳出面の改革」 ①	14
	・「柱5 歳入・歳出面の改革」 ②	16
10	改革項目におけるS D G s（持続可能な開発目標）	18
	との関連性について	
	附属資料	19

1 策定の趣旨

令和3年度（2021年度）からスタートした「秦野市総合計画（はだの2030プラン）」の基本構想に基づき、「縮充社会※」の実現をキーワードに、令和7年度（2025年度）までを計画期間とする「はだの行政サービス改革基本方針」及び実行計画を策定し、着実に改革を推進してきました。

※ 縮充社会 …人口が減少し、経済が縮小していく中であっても、地域の営みや市民生活が充実したものになっていく社会

今後も引き続き行財政改革を行い、持続可能で安定した行政サービスを提供していくため、「第2期はだの行政サービス改革基本方針」を策定し、5つの改革の柱を掲げ、その方向性を示しています。この基本方針を具体化するため、「第2期はだの行政サービス改革基本方針実行計画」（以下「実行計画」と言います。）を定めるものです。

実行計画では、市民の満足度を高め、行政サービスの「質」を高める改革とともに、行政のスリム化など、「量」の改革の両面から改革を進め、相互に作用しながら全体の成果を高めていくよう、各個別計画と連携しながら取組を進めます。

秦野市総合計画（はだの2030プラン）基本構想「第6 行財政運営の方針」

日々変化する社会経済情勢に迅速かつ適切に対応しつつ、「新たな日常」などを踏まえ、あらゆる業務での情報通信技術（ICT）の積極的な活用や多様な主体との協働・連携、秦野を愛する職員づくりなどを通じて、人口が減少し、経済が縮小していく中であっても、真に必要な行政サービスの質を高め、地域の営みや市民生活が充実したものになっていく縮充社会の実現を目指します。

また、合理的根拠に基づく政策立案（EBPM）の考え方を踏まえた財源の適正配分により、将来にわたり安定的な行財政運営を進めます。

はだの行政サービス改革基本方針

【目指す姿】

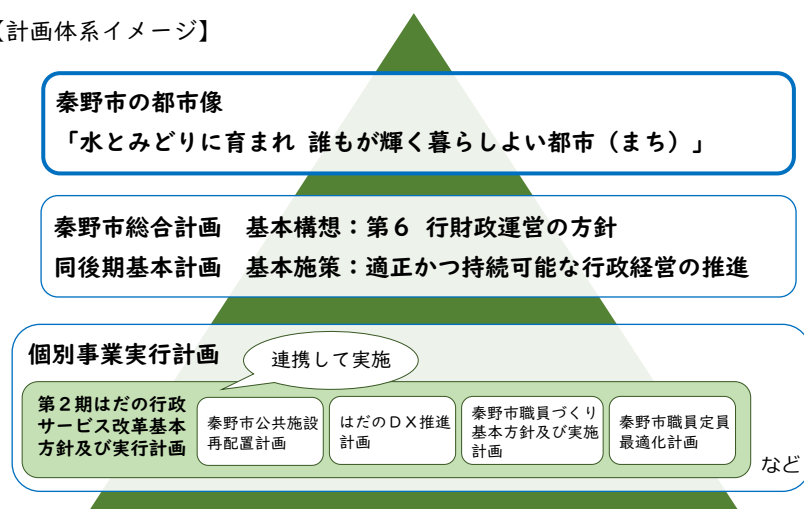
限られた財源や職員数の中でも、真に必要な行政サービスの質を高め、安定して提供できる行財政運営の実現

2 位置付けと計画期間

計画期間を令和8年度（2026年度）から令和12年度（2030年度）までの5年間とし、「秦野市公共施設再配置計画」や「はだのDX推進計画」、「秦野市職員づくり基本方針実施計画」などの個別計画と連携を図るとともに、各個別計画と一体的に取り組みます。

実行計画では、社会情勢の変化に応じ、新たな取組にも着手するなど、随時、取組内容の見直しを行い、改革を推進します。

【計画体系イメージ】



【計画期間】

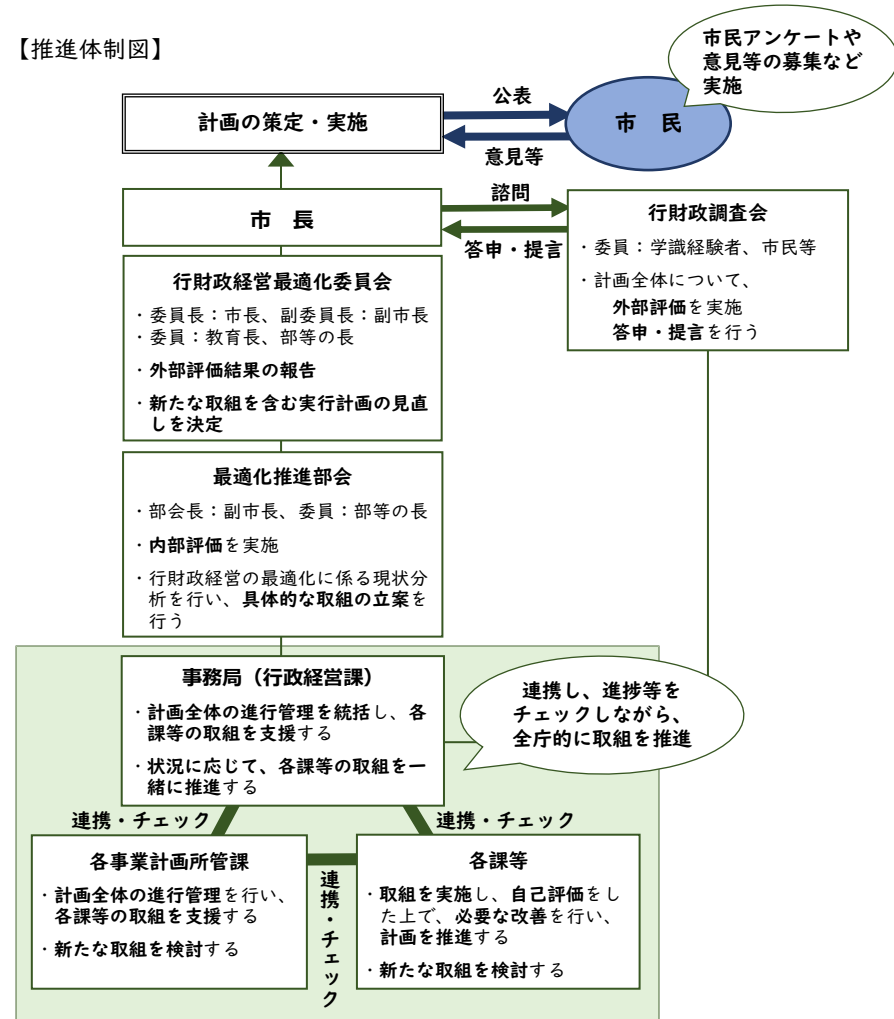
	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
総合計画 後期基本計画					
第2期はだの行政サービス改革基本方針	必要に応じて新たな改革の方向性を加えるなど、改定を行う。				
第2期はだの行政サービス改革基本方針実行計画	毎年度、検証等を行い、取組の見直し・新規実施など、改定を行う。				
個別事業実行計画	毎年度、検証等を行い、次の取組に反映する。				

3 推進体制

庁内推進体制における自己評価及び内部評価を行い、市の附属機関である行財政調査会において総括的に外部評価を行います。

評価結果については、次の取組の推進へつなげるとともに、市のホームページ等を通して広く市民に公表し、問題共有を図るなど、市民協働の視点で改革を推進します。

【推進体制図】



4 個別事業実行計画の推進体制

実行計画と連携を図るとともに、各個別計画と一体となって取り組む次の個別事業実行計画の進行管理を含めた推進体制については、次のとおりとします。

はだのDX推進計画

ICTの活用による市民サービスの向上、行政事務の効率化等に係る調査及び実施に関する事項を協議するための庁内組織である「秦野市ICT推進会議」において、毎年度、計画の進行状況等を把握し、評価を行います。

秦野市職員づくり基本方針実施計画

職員づくりの改革を推進するための庁内組織である「職員づくり基本方針等推進委員会」において、毎年度、計画の進行状況等を把握し、評価を行います。

秦野市公共施設再配置計画

実行プランにおいて、毎年度、計画の進行状況等を把握し、評価を行います。

秦野市職員定員最適化計画

実行計画中の取組を推進することで、業務の効率化や業務内容の適正化を図りながら、職員全体としての最適化を推進します。

5 目標設定と評価

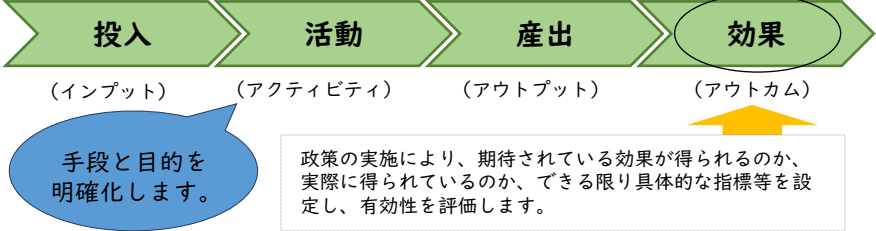
合理的根拠に基づく政策立案（EBPM：Evidence-Based Policy Making）とは、**政策の目的を明確化させ、その目的のため本当に効果が上がる行政手段は何かなど、「政策の基本的な枠組み」を証拠に基づいて明確にするための取組**です。

限られた資源を有効活用し、市民により信頼される行政を展開するために、EBPMを推進する必要があります。

そこで、この計画では、**ロジックモデル※**の考え方を取り入れ、目標設定と評価を行い、EBPMを推進します。

※ロジックモデル…事業や組織が最終的に目指す変化・効果の実現に向けた道筋を体系的に図示化したもので、事業の設計図に例えられるもの。事業が、どのような道筋で目的を達成しようとしているのか仮説・戦略を示したものの。

【ロジックモデルの構成】



- 【投入】 予算、人員など行政活動を実施するために投入する資源
- 【活動】 投入資源を用いて行われる行政活動
- 【産出】 行政活動の結果、生み出されるモノ（財）、サービス
- 【効果】 産出がもたらす成果（直接成果、中間成果、最終成果）

計画期間中の改革による目標効果額は、次のとおりとします。
なお、目標効果額は、実行計画の見直しに合わせて修正するものとします。

【改革による目標効果額】 (億円)						
会計	R8	R9	R10	R11	R12	合計
一般会計	4.5	6.4	6.7	6.0	6.7	30.3
特別会計	0.2	0.3	0.3	0.3	0.4	1.5

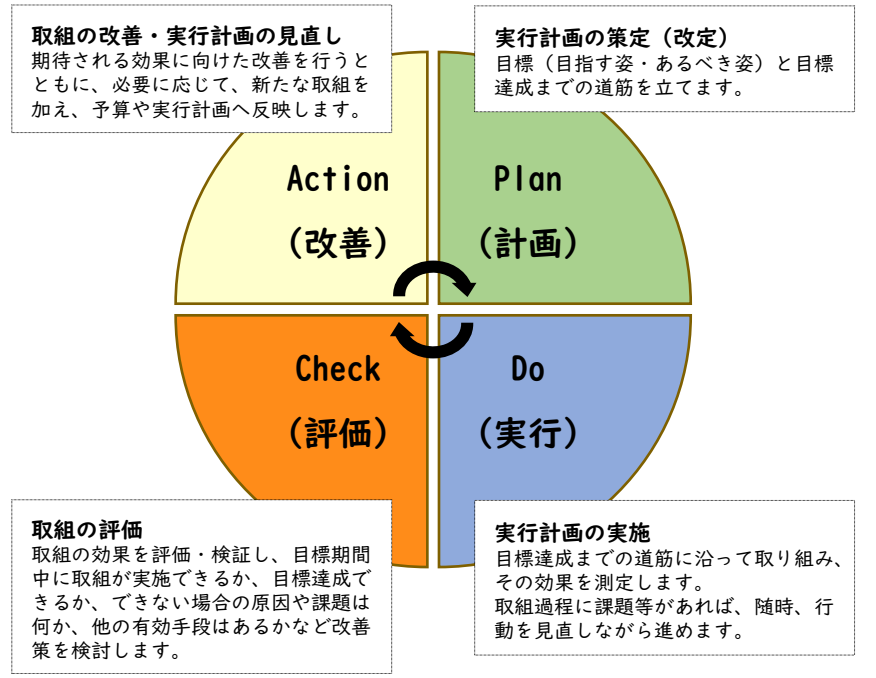
6 Doを意識したPDCAサイクル

この計画では、1年間でPDCAサイクルを回すことで、PDCAサイクルのスピード化を図り、変化する時代に応じた改革を推進します。

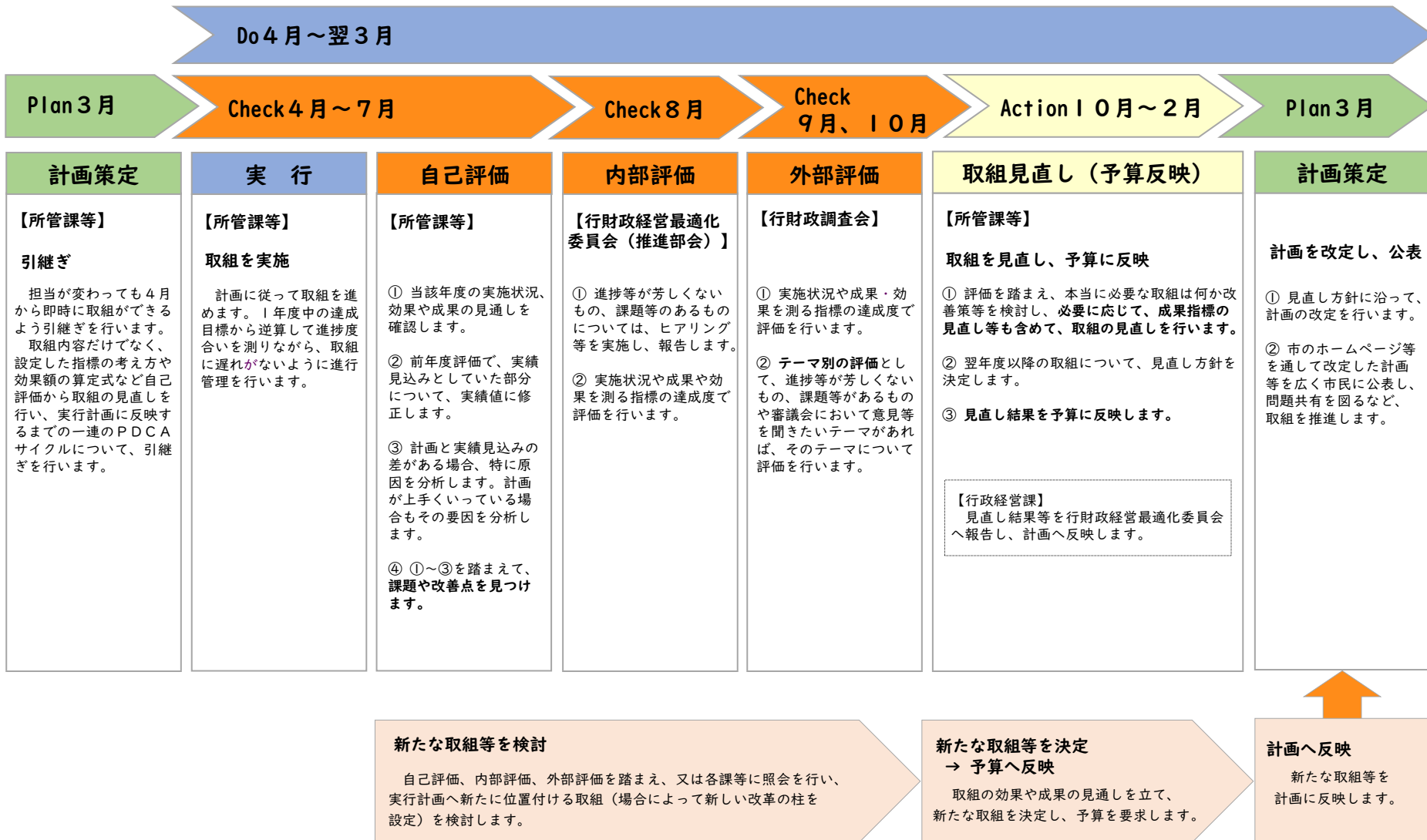
PDCAサイクルの推進に当たっては、まずは、**一步踏み出して実行すること、「Do（実行）」を意識し**、行動の結果から計画を見直したり、適切な情勢判断と意思決定を行ったりしながら、更なる行動につなげるなど、**「Action（改善）」をセット**で取り組むことで、改革を推進します。

また、「Check（評価）」では、**市民の幸福度や満足度に結び**ついているかという視点で**取組の評価・検証**を行い、取組の改善や見直しにつなげます。

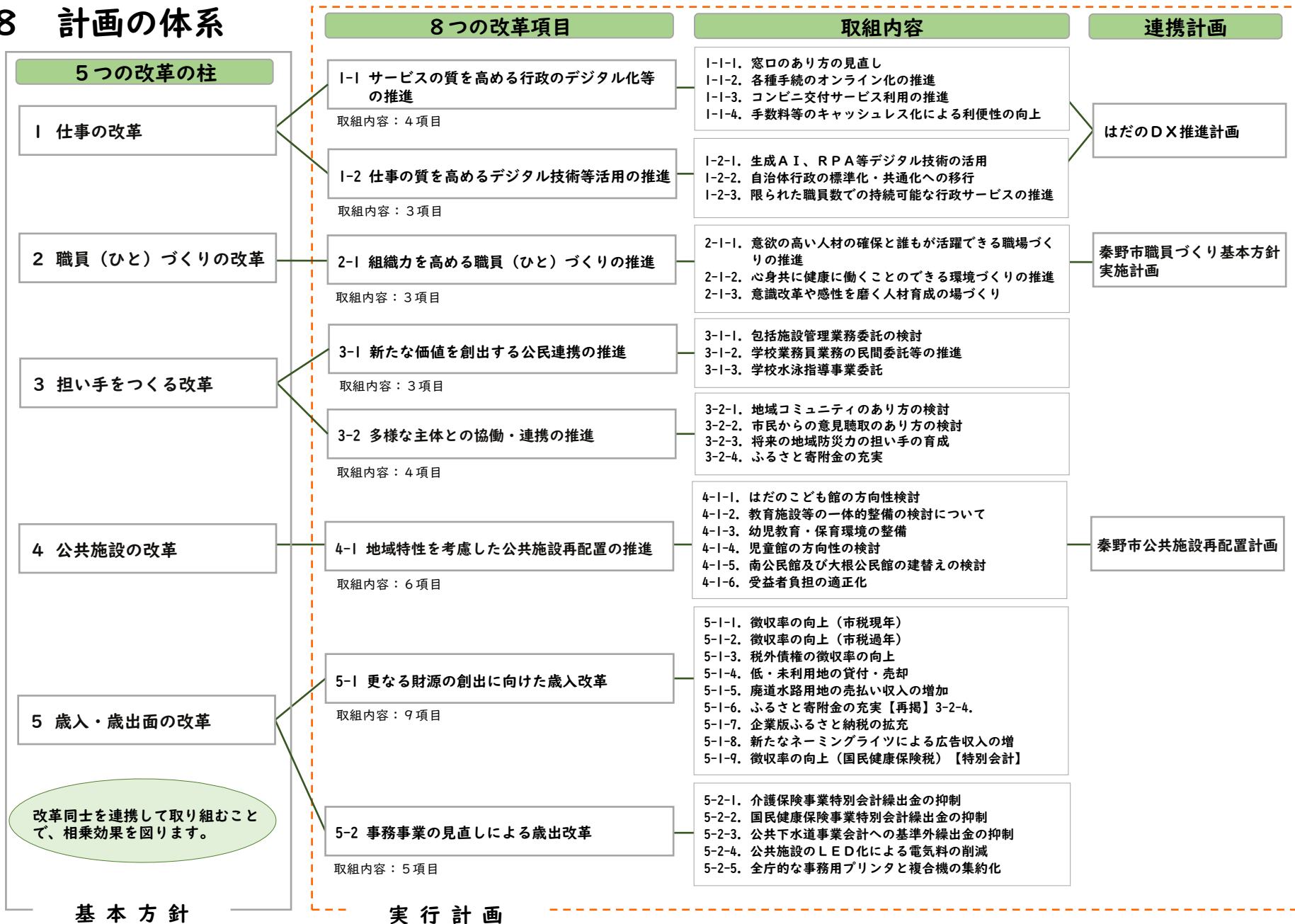
【PDCAサイクルの構成】



7 進行管理（1年間のPDCAサイクル）



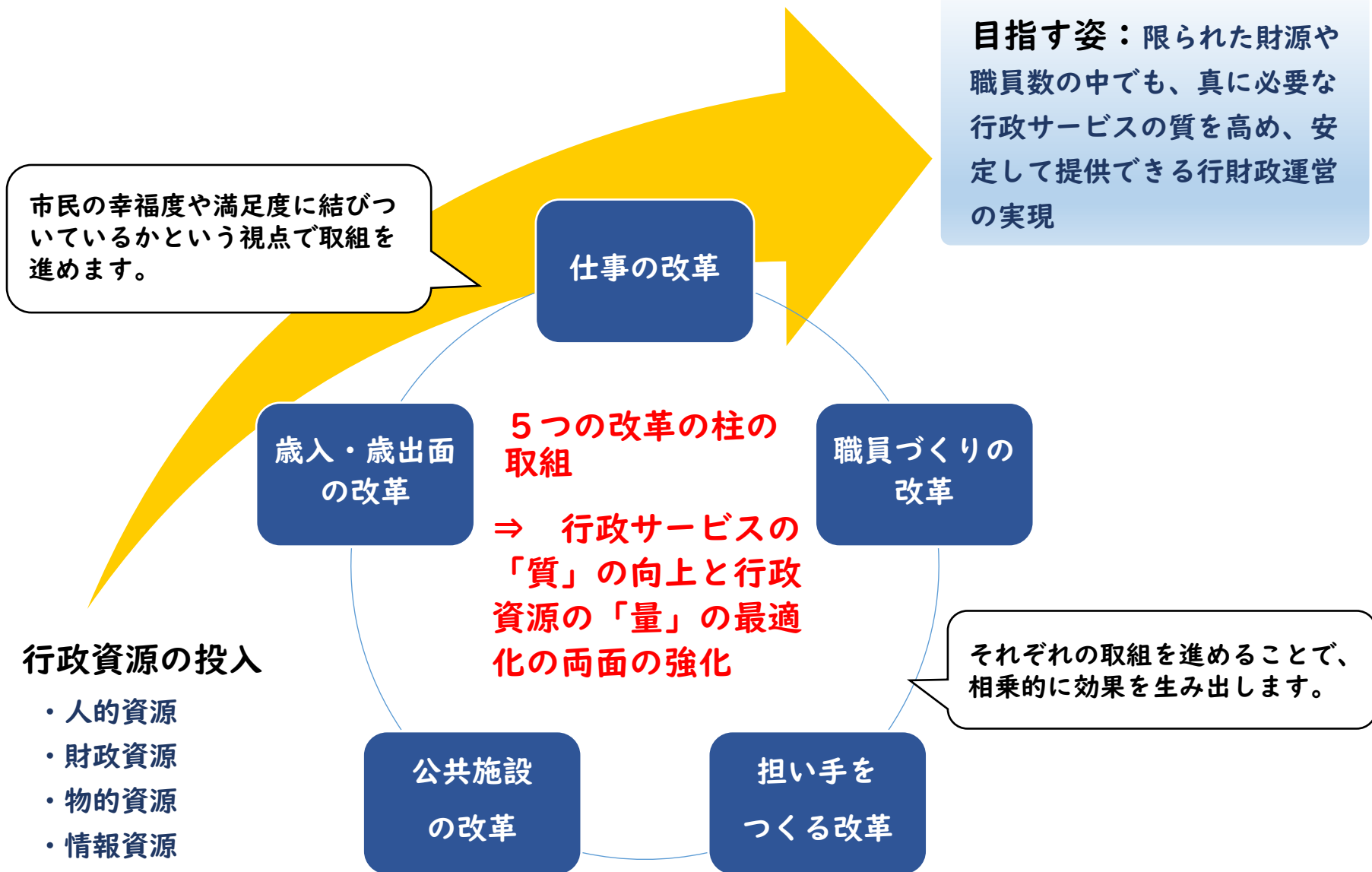
8 計画の体系



基本方針

実行計画

9 計画の目指す姿



「柱Ⅰ 仕事の改革」①

Ⅰ-Ⅰ サービスの質を高める行政のデジタル化等の推進

行政手続等のデジタル化を進めるとともに、対面の良さも残すことで、市民にとって便利でやさしい窓口サービスの実現に向けた取組を推進し、「市民のウェルビーイング（暮らしやすさや幸福感）」を高めることにつなげます。

活動指標【取組実施量】 （アウトプット）

- ・取組進捗
→ 100%を達成（令和12年度）
- ・取組ごとの指標
→ 100%を達成（令和12年度）

成果指標【改革の成果】 （アウトカム）

- ・窓口の体感待ち時間（市民の感じる窓口待機時間）の短縮による市民満足度の向上
- ・手続等に関する市民満足度割合
→ 90%以上（令和12年度）

「はだのDX推進計画」（所管課：デジタル推進課）と連携し、次の取組を進めることで、改革の成果を目指します。

取組内容	取組概要（目指すもの）	指標	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	5年計
Ⅰ-Ⅰ-1. 窓口のあり方の見直し	フロントヤード改革（市民と行政との接点（フロントヤード）の改革）として、全庁的な窓口業務等の見直しを検討し、コミュニケーションやサービス提供の仕組みを抜本的に変革し、窓口DXを推進します。	取組進捗	35.0%	70.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
		繁忙期の平均呼び出し時間	令和9年度の実行計画改定時に目標値を設定します。					
Ⅰ-Ⅰ-2. 各種手続のオンライン化の推進	引き続き、行政手続のオンライン化及びオンライン支払いとの連携を進め、行かない窓口を拡大することで、市民の利便性の向上を図るとともに、窓口の混雑緩和につなげます。	取組進捗	20.0%	40.0%	60.0%	80.0%	100.0%	100.0%
		電子申請利用率	20.0%	25.0%	30.0%	35.0%	40.0%	40.0%
Ⅰ-Ⅰ-3. コンビニ交付サービス利用の推進	コンビニ交付サービス（マイナンバーカードを利用してコンビニエンスストア等のマルチコピー機で各種証明書を取得できるサービス）の利用者数を増やす取組を進めることで、市民の利便性の向上を図るとともに、窓口の混雑緩和につなげます。	取組進捗	20.0%	40.0%	60.0%	80.0%	100.0%	100.0%
		コンビニ交付利用率	26.4%	31.6%	36.6%	41.5%	46.3%	46.3%
Ⅰ-Ⅰ-4. 手数料等のキャッシュレス化による利便性の向上	窓口（公共施設）でのキャッシュレス決済環境を整備し、支払いの円滑化と利便性の向上を目指します。	取組進捗	20.0%	40.0%	60.0%	80.0%	100.0%	100.0%
		キャッシュレス決済率	20.0%	25.0%	30.0%	35.0%	40.0%	40.0%

【合計】Ⅰ-Ⅰ サービスの質を高める行政のデジタル化等の推進

指標	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	5年計
取組進捗	23.8%	47.5%	70.0%	85.0%	100.0%	100.0%
窓口体感待ち時間の満足度	令和9年度の実行計画改定時に目標値を設定します。					
市民満足度	65.0%		70.0%		90.0%	90.0%

「柱Ⅰ 仕事の改革」②

1-2 仕事の質を高めるデジタル技術等活用の推進

デジタル技術等の活用による内部事務の効率化を推進し、職員でなければならない業務に注力できることで、行政サービスの更なる向上を図るとともに、限られた職員数の中でも、市民ニーズに対応し、安定して行政サービスを提供できる組織・執行体制の構築を目指します。

活動指標〔取組実施量〕 (アウトプット)

- ・取組進捗
→ 100%を達成（令和12年度）
- ・取組ごとの指標
→ 100%を達成（令和12年度）

成果指標〔改革の成果〕 (アウトカム)

- ・効果額達成状況（一般会計）
→ 393,500千円（令和12年度）
- ・業務改善に関する職員満足度
→ 70%以上（令和12年度）
- ・業務全体量が削減されることで、職員がコア業務に集中できる

「はだのDX推進計画」（所管課：デジタル推進課）等と連携し、次の取組を進めることで、改革の成果を目指します。

取組内容	取組概要（目指すもの）	指標	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	5年計
1-2-1. 生成A I、R P A等デジタル技術の活用	バックヤード改革（庁内業務の改革）として、生成A I、R P A等デジタル技術を活用して、内部事務の効率化を図ります。	取組進捗	35.0%	70.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
		業務削減時間数（年間）	9,000	11,200	13,300	15,400	17,700	86,600
1-2-2. 自治体行政の標準化・共通化への移行	令和8年1月から、基幹系20業務のシステムを国が用意するガバメントクラウド上で稼働することにより、システム運用費等の削減を図ります。	取組進捗	20.0%	40.0%	60.0%	80.0%	100.0%	100.0%
		効果額（千円）	64,000	64,000	64,000	64,000	64,000	320,000
1-2-3. 限られた職員数での持続可能な行政サービスの推進	限られた職員数の中でも、複雑化・多様化する行政需要に対応し、持続可能な行政サービスを推進するため、今後の生産年齢人口の減少に対応できる組織体制を目指します。	取組進捗	20.0%	40.0%	60.0%	80.0%	100.0%	100.0%
		効果額（千円）	9,165	13,383	15,102	16,984	18,866	73,500
【合計】1-2 仕事の質を高めるデジタル技術等活用の推進		指標	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	5年計
		取組進捗	25.0%	50.0%	73.3%	86.7%	100.0%	100.0%
		効果額（千円）	73,165	77,383	79,102	80,984	82,866	393,500
		職員満足度	50.0%		60.0%		70.0%	70.0%

「柱2 職員（ひと）づくりの改革」

2-1 組織力を高める職員（ひと）づくりの推進

「はぐくみ、だれもが働きやすく、のばす職場」を基本理念に、市民に信頼される持続可能な行財政運営を担う職員（ひと）づくりの取組を推進します。

活動指標〔取組実施量〕 （アウトプット）

- ・取組進捗
→ 100%を達成（令和12年度）
- ・取組ごとの指標
→ 100%を達成（令和12年度）

成果指標〔改革の成果〕 （アウトカム）

- ・「秦野市役所で働いていることに満足している」と回答した職員の割合 → 75%（令和12年度）
- ・取組を実行することで、組織の安定性と改善意欲の両立を図る

「秦野市職員づくり基本方針実行計画」（所管課：人事課）と連携し、次の取組を進めることで、改革の成果を目指します。

取組内容	取組概要（目指すもの）	指標	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	5年計
2-1-1. 意欲の高い人材の確保と誰もが活躍できる職場づくりの推進	① 立場に関係なく、意見や相談しやすい「風通しの良い職場づくり」に取り組みます。 ② 職員一人ひとりの働きがいの向上などを旨とする「誰もが活躍できる職場づくり」に取り組みます。 ③ 本市で働く意欲を持つ人材の確保、定着や多様な働き手の確保を図る「積極的な人材確保策の展開」に取り組みます。	取組進捗	20.0%	40.0%	60.0%	80.0%	100.0%	100.0%
		相談しやすい雰囲気があると回答した割合	83.0%		85.0%		90.0%	+7%
		採用試験受験者数	380人	410人	440人	470人	500人	+120人
2-1-2. 心身共に健康に働くことのできる環境づくりの推進	① 多様な働き方を推進し、業務の効率化と働きやすさを両立させる「ワークスタイルの改善」に取り組みます。 ② 業務量や働き方を見直し、「長時間労働を前提とした働き方の改善」に取り組みます。 ③ 職員が安心して能力が発揮できるよう、不調を未然に防ぐ「心の健康づくり」に取り組みます。	取組進捗	20.0%	40.0%	60.0%	80.0%	100.0%	100.0%
		時間外360時間/年以上の割合	9.4%				5.0%	▲4.4%
		メンタルヘルス不調による休職者数	9人				5人	▲4人
2-1-3. 意識改革や感性を磨く人材育成の場づくり	① 学び続ける姿勢と自ら改善する風土を育む「職員の意識改革」に取り組みます。 ② 職員の専門性や対応力を高め、実務に直結する「研修内容の充実」に取り組みます。 ③ 職員が主体的・継続的に学び成長を支援する「知識・スキル向上の機会づくり」に取り組みます。	取組進捗	20.0%	40.0%	60.0%	80.0%	100.0%	100.0%
		人事評価上位及び下位の割合	上 20% 下 1.5%	上 20% 下 1.5%	上 20% 下 1.5%	上 20% 下 1.5%	上 20% 下 1.5%	上 20% 下 1.5%
		自己啓発学習活動の助成件数	11件				15件	+4件

【合計】2-1 組織を高める職員（ひと）づくりの推進

指標	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	5年計
取組進捗	20.0%	40.0%	60.0%	80.0%	100.0%	100.0%
職員満足度	69.0%	71.0%	73.0%	74.0%	75.0%	75.0%

「柱3 担い手をつくる改革」①

3-1 新たな価値を創出する公民連携の推進	活動指標〔取組実施量〕 (アウトプット)	成果指標〔改革の成果〕 (アウトカム)
<p>更なる公民連携を推進することで、公民の創意工夫を結集し、より付加価値の高いサービスを創出するなど、行政サービスの向上につなげます。</p>	<p>・取組進捗 → 100%を達成（令和12年度）</p> <p>・取組ごとの指標 → 100%を達成（令和12年度）</p>	<p>・効果額達成状況（一般会計） → 47,113千円（令和12年度）</p> <p>・限られた職員数の中でも行政サービスが維持・向上する</p>

次の取組を進めることで、改革の成果を目指します。

取組内容	取組概要（目指すもの）	指標	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	5年計
3-1-1. 包括施設管理業務委託の検討 取組主管課：行政経営課	民間のノウハウを活用し、事務の効率化、情報の一元化及び管理水準の均質化を図るとともに、今後の持続可能な公共施設の管理運営につなげることを目的に、 公共施設に係る保守管理業務や修繕を包括的に委託 することを検討します。	取組進捗	20.0%	40.0%	60.0%	80.0%	100.0%	100.0%
		導入施設数	令和9年度の実行計画改定時に目標値を設定します。					
		効果額（千円）	取組の進行に応じた実績で把握します。					
3-1-2. 学校業務員業務の民間委託等の推進 取組主管課：教育総務課	学校業務員業務について、再任用職員の退職に伴い、令和11年度から1校、令和12年度から新たに1校を民間事業者に委託します。	取組進捗				50.0%	100.0%	100.0%
		新規委託学校数				1校	2校	2校
		効果額（千円）				4,523	9,046	13,569
3-1-3. 学校水泳指導事業委託 取組主管課：教育指導課、教育総務課	市内小学校全13校及び中学校全9校について、水泳授業指導を委託することで、温熱環境に左右されない計画的な授業の実施とともに、民間指導員の専門的、効率的な指導による泳力の向上を図ります。	取組進捗	68.2%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
		委託実施学校数	15校	22校	22校	22校	22校	22校
		効果額（千円）	8,102	8,673	1,723	6,923	8,123	33,544

【合計】3-1 新たな価値を創出する公民連携の推進 ※右記の指標のほかに、取組ごとに適宜、職員へのアンケートやモニタリングを実施し、効果を把握します。	指標	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	5年計
	取組進捗	29.4%	46.7%	53.3%	76.7%	100.0%	100.0%
	効果額（千円）	8,102	8,673	1,723	11,446	17,169	47,113

「柱3 担い手をつくる改革」②

3-2 多様な主体との協働・連携の推進	活動指標〔取組実施量〕 (アウトプット)	成果指標〔改革の成果〕 (アウトカム)
多様な主体と市がそれぞれの立場や役割等を認識し、それぞれの特色を生かした活動を通じて協働・連携することで、多様な市民ニーズに応じた持続可能な行政サービスの提供につなげます。	<ul style="list-style-type: none"> 取組進捗 → 100%を達成（令和12年度） 取組ごとの指標 → 100%を達成（令和12年度） 	<ul style="list-style-type: none"> 地域活動参加率 → 75%以上（令和12年度） 多様な主体が市と役割等を分担し、地域で主体的に活動している

次の取組を進めることで、改革の成果を目指します。

取組内容	取組概要（目指すもの）	指標	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	5年計
3-2-1. 地域コミュニティのあり方の検討 取組主管課：行政経営課、市民活動支援課等	人口減少・超高齢社会の進行による地域活動の担い手の不足など、地域コミュニティの持続が課題となる中、市民が安心して暮らせる地域づくりを進めるため、現在の地域コミュニティが抱える課題等を分析し、 地域コミュニティの活性化に向けて、必要な行政の支援のあり方について検討 します。	取組進捗	35.0%	70.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
		活動支援団体等数						
3-2-2. 市民からの意見聴取のあり方の検討 取組主管課：行政経営課、広報広聴課	地域における担い手不足などの状況を踏まえ、 市民からの意見聴取のあり方と施策への反映方法を検討 します。	取組進捗	25.0%	50.0%	75.0%	100.0%	100.0%	100.0%
		見直し件数						
3-2-3. 将来の地域防災力の担い手の育成 取組主管課：防災課	市内の幼稚園や小中学校などで こども向けの防災講習会を実施 することで、将来の担い手の育成を図ります。	取組進捗	20.0%	40.0%	60.0%	80.0%	100.0%	100.0%
		参加者数（延べ）	2,200人	2,600人	3,000人	3,400人	3,900人	15,100人
3-2-4. ふるさと寄附金の充実 取組主管課：財産管理課	本市を応援する寄附者を増やす取組を進め、関係人口※の拡大を図ります。 ※ 関係人口 … 自分のお気に入り地域に週末ごとに通ったり、頻繁に通わなくても、ふるさと納税をしたり、何らかの形でその地域を応援するような人たち、すなわち、「観光以上移住未満」と位置付けられる動き	取組進捗	13.2%	29.8%	49.8%	73.2%	100.0%	100.0%
		寄附におけるリポート数（延べ）	1,540人	1,694人	1,863人	2,049人	2,254人	9,400人

【合計】3-2 多様な主体との協働・連携の推進	指標	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	5年計
	取組進捗	23.3%	47.5%	71.2%	88.3%	100.0%	100.0%
	地域活動参加率	67.0%	68.5%	70.0%	72.0%	75.0%	75.0%

「柱4 公共施設の改革」

4-1 地域特性を考慮した公共施設再配置の推進	活動指標〔取組実施量〕 (アウトプット)	成果指標〔改革の成果〕 (アウトカム)
<p>将来の人口減少やそれぞれの地域の将来の姿を見据え、体系的・計画的に公共施設の複合化・集約化に取り組み、必要な公共施設サービスを維持し、持続可能なサービスを提供します。</p>	<p>・取組進捗 → 100%を達成（令和12年度）</p> <p>・地域との対話 → 100%を達成（令和12年度）</p>	<p>・効果額（一般会計累計）達成状況</p> <p>・床面積削減（累計）達成状況</p> <p>・地域の公共施設の未来像が市民等と共有されている</p>

「秦野市公共施設再配置計画」（所管課：行政経営課）と連携し、次の取組を進めることで、改革の成果を目指します。

取組内容	取組概要（目指すもの）	指標	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	5年計
4-1-1. はだのこども館の方向性検討 <small>取組主管課：こども育成課、行政経営課</small>	施設更新時期を迎えるはだのこども館について、利便性と充実を図るため、秦野駅北口周辺に整備予定の多世代交流施設へのはだのこども館機能の移転を目指します。	取組進捗	25.0%	50.0%	75.0%	100.0%	100.0%	100.0%
4-1-2. 教育施設等の一体的整備の検討について <small>取組主管課：教育総務課、行政経営課</small>	児童生徒数の減少による学校規模の縮小と施設の老朽化を踏まえ、小中学校9年間の学びの連続性を確保しつつ、新たな学びへの対応など、教育水準の改善・向上を図るため、施設の一体的整備（義務教育学校化）を進めます。	取組進捗	20.0%	40.0%	60.0%	80.0%	100.0%	100.0%
4-1-3. 幼児教育・保育環境の整備 <small>取組主管課：保育こども園課、教育総務課、行政経営課</small>	適正規模の園運営のもと、全ての園児が質の高い教育・保育を受けることができるとともに、全ての教諭の職場環境（働き方）の改善を目指します。	取組進捗	20.0%	40.0%	60.0%	80.0%	100.0%	100.0%
4-1-4. 児童館の方向性の検討 <small>取組主管課：こども育成課、行政経営課</small>	老朽化している施設が多いため、公共施設再配置計画の基本的な考え方である公民館への機能移転により、空き時間帯やスペースの有効活用を図るため、地域との意見交換を進めます。 南・大根公民館の建替え検討時期と合わせ、4児童館（平沢・いずみ、広畑・北矢名）の方向性を検討するとともに、残りの児童館においても方向性を検討します。	取組進捗	20.0%	40.0%	60.0%	80.0%	100.0%	100.0%
4-1-5. 南公民館及び大根公民館の建替えの検討 <small>取組主管課：生涯学習課、行政経営課</small>	老朽化している南公民館及び大根公民館について、建替えについての具体的な方向性を検討し、取組を進めます。	取組進捗	20.0%	40.0%	60.0%	80.0%	100.0%	100.0%

効果額については、取組の進行に応じた実績で把握します。

「柱4 公共施設の改革」

4-1 地域特性を考慮した公共施設再配置の推進

次の取組を進めることで、改革の成果を目指します。

取組内容	取組概要（目指すもの）	指標	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	5年計
4-1-6. 受益者負担の適正化	公共施設サービスを将来にわたり良好な状態で引き継いでいくため、昨今の物価上昇等を踏まえた、公共施設の「受益と負担の適正化」を検討します。	取組進捗	35.0%	70.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
		効果額（千円）	取組の進行に応じた実績で把握します。					
【合計】4-1 地域特性を考慮した公共施設再配置の推進		指標	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	5年計
		取組進捗	23.3%	46.7%	69.2%	86.7%	100.0%	100.0%
		地域等との対話	取組の進行に応じた実績で把握します。					
		床面積の削減（㎡）						
		効果額（千円）						

「柱5 歳入・歳出面の改革」①

5-1 更なる財源の創出に向けた歳入改革	活動指標〔取組実施量〕 (アウトプット)	成果指標〔改革の成果〕 (アウトカム)
これまでの取組についても引き続き実施しながら、更なる財源の創出に向けて、 自主財源の確保に最大限努めます。	・取組進捗 → 100%を達成（令和12年度）	・効果額達成状況（一般会計） → 1,315,734千円（令和12年度） ・効果額達成状況（特別会計） → 150,238千円（令和12年度）

次の取組を進めることで、改革の成果を目指します。

取組内容	取組概要（目指すもの）	指標	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	5年計
5-1-1. 徴収率の向上（市税現年） 取組主管課：債権回収課、市民税課	市税の増収を図るとともに、納税者間の公平性を確保するため、年度ごとの徴収目標を定め、市税の滞納繰越額の計画的な縮減を図ります。	取組進捗	11.8%	34.8%	46.6%	62.8%	100.0%	100.0%
		効果額（千円）	2,571	5,035	2,559	3,551	8,118	21,834
5-1-2. 徴収率の向上（市税過年） 取組主管課：債権回収課	納税者間の公平性を確保するため、年度ごとの徴収目標を定め、市税の滞納繰越額の計画的な縮減を図ります。	取組進捗	12.6%	27.4%	50.5%	73.7%	100.0%	100.0%
		効果額（千円）	3,297	3,875	6,072	6,092	6,883	26,219
5-1-3. 税外債権の徴収率の向上 取組主管課：債権回収課	歳入の増収を図るとともに、受益者間の公平性を確保するため、年度ごとの徴収目標を定め、税外債権（上下水道料金を除く。）の滞納繰越額の計画的な縮減を図ります。	取組進捗	21.8%	42.5%	62.3%	81.5%	100.0%	100.0%
		効果額（千円）	5,621	5,338	5,115	4,934	4,783	25,791
5-1-4. 低・未利用地の貸付・売却 取組主管課：財産管理課	自主財源を確保するため、市所有の低・未利用地の有効活用を図ります。また、駅周辺等に位置する低・未利用地は、民間活力を阻害しないことに配慮しつつ、まちのにぎわい創造等に資する活用を図ります。	取組進捗	14.2%	44.3%	78.3%	85.5%	100.0%	100.0%
		効果額（千円）	59,000	125,000	141,000	30,000	60,000	415,000
5-1-5. 廃道水路用地の売払い収入の増加 取組主管課：建設総務課	廃道水路用地の売払いを行い、財源の確保を図ります。	取組進捗	20.0%	40.0%	60.0%	80.0%	100.0%	100.0%
		効果額（千円）	13,534	13,534	13,534	13,534	13,534	67,670

「柱5 歳入・歳出面の改革」①

5-1 更なる財源の創出に向けた歳入改革

次の取組を進めることで、改革の成果を目指します。

取組内容	取組概要（目指すもの）	指標	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	5年計
5-1-6. ふるさと寄附金の充実 【再掲】3-2-4. <div>取組主管課：財産管理課</div>	本市を応援する寄附者を増やす取組を進め、関係人口の拡大を図ります。	取組進捗	13.2%	29.8%	49.8%	73.2%	100.0%	100.0%
		効果額 （千円）	96,744	121,744	146,744	171,744	196,744	733,720
5-1-7. 企業版ふるさと納税の拡充 <div>取組主管課：総合政策課</div>	本市の地方創生プロジェクトについて、市ホームページ及び特設サイト等を活用した効果的な周知・PRに努め、より一層の寄附額の増加を図ります。なお、制度期限が令和9年度末までとされていますが、制度継続について国の動向を注視します。	取組進捗	50.0%	100.0%				100.0%
		効果額 （千円）	9,000	9,000				18,000
5-1-8. 新たなネーミングライツによる広告収入の増 <div>取組主管課：財産管理課</div>	信頼ができる事業者に財政的な支援をいただき、公共施設等に愛称をつけるネーミングライツ契約を結ぶことで、より親しまれる施設運営を目指します。	取組進捗	20.0%	40.0%	60.0%	80.0%	100.0%	100.0%
		効果額 （千円）	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	7,500
5-1-9. 徴収率の向上（国民健康保険税）【特別会計】 <div>取組主管課：債権回収課、国保年金課</div>	保険税の増収を図るとともに、納税者間の公平性を確保するため、年度ごとの徴収目標を定め、国民健康保険税の滞納繰越額の計画的な縮減を図ります。	取組進捗	12.8%	31.1%	52.9%	76.2%	100.0%	100.0%
		効果額 （千円）	19,201	27,493	32,799	34,974	35,771	150,238
合 計		指標	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	5年計
【合計】5-1 更なる財源の創出に向けた歳入改革（一般会計）		取組進捗	14.5%	36.2%	60.3%	77.8%	100.0%	100.0%
		効果額 （千円）	191,267	285,026	316,524	231,355	291,562	1,315,734
【合計】5-1 更なる財源の創出に向けた歳入改革（特別会計）		取組進捗	12.8%	31.1%	52.9%	76.2%	100.0%	100.0%
		効果額 （千円）	19,201	27,493	32,799	34,974	35,771	150,238

「柱5 歳入・歳出面の改革」②

5-2 事務事業の見直しによる歳出改革	活動指標〔取組実施量〕 (アウトプット)	成果指標〔改革の成果〕 (アウトカム)
事業の目的や市民ニーズ等の状況を踏まえ、「選択と集中」を図るとともに、コスト意識を持って、歳出の節減に向けた取組を進めることで、安定的な財政運営に努めます。	・取組進捗 → 100%を達成（令和12年度）	・効果額達成状況（一般会計） → 1,269,336千円（令和12年度）

次の取組を進めることで、改革の成果を目指します。

取組内容	取組概要（目指すもの）	指標	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	5年計
5-2-1. 介護保険事業特別会計繰出金の抑制 取組主管課：高齢介護課	要支援認定者等を対象に、専門職が個々の状況に合わせて、状態を改善するためのプログラムを集中的に提供するサービス等を実施することにより、利用者が生活機能を向上させ、介護保険サービスを必要としない状態を目指すとともに、介護保険事業特別会計繰出金を抑制します。	取組進捗	19.5%	39.2%	59.2%	79.5%	100.0%	100.0%
		効果額（千円）	1,417	1,436	1,455	1,475	1,494	7,277
5-2-2. 国民健康保険事業特別会計繰出金の抑制 取組主管課：国保年金課	「特定健康診査受診率の向上」「ジェネリック医薬品の使用促進」などの取組を進め、医療費の適正化を図り、併せて徴収率の向上及び国の保険者努力支援制度交付金を獲得することで、一般会計から国民健康保険事業特別会計への繰出金を抑制します。また、各種取組によっても不足が生じる場合に税率改定を行います。	取組進捗	20.0%	40.0%	60.0%	80.0%	100.0%	100.0%
		効果額（千円）	102,888	102,888	102,888	102,888	102,888	514,440
5-2-3. 公共下水道事業会計への基準外繰出金の抑制 取組主管課：経営総務課	はだの上下水道ビジョン（令和3年3月策定）に沿って、公共下水道事業の計画的、効率的な運営に努めるとともに、一層の経営改革を進めることで、一般会計から公共下水道事業会計への基準外の繰出金の抑制とともに、早期の解消を目指します。	取組進捗		25.0%	50.0%	75.0%	100.0%	100.0%
		効果額（千円）		86,902	86,902	86,902	86,902	347,608
5-2-4. 公共施設のLED化による電気料の削減 取組主管課：財産管理課、行政経営課	電気料金の削減と環境負荷の低減を目的として、多くの公共施設で使用している蛍光灯などの照明器具をLED化したことにより、光熱水費の削減量を精査し、費用の削減を図ります。	取組進捗	20.0%	40.0%	60.0%	80.0%	100.0%	100.0%
		効果額（千円）	77,021	77,021	77,021	77,021	77,021	385,105
5-2-5. 全庁的な事務用プリンタと複合機の集約化 取組主管課：デジタル推進課	各課等に設置するプリンタをフロア複合機に集約することによる最適配置を実施することで、歳出削減を図ります。	取組進捗		2.3%	32.6%	65.8%	100.0%	100.0%
		効果額（千円）		342	4,524	4,946	5,094	14,906

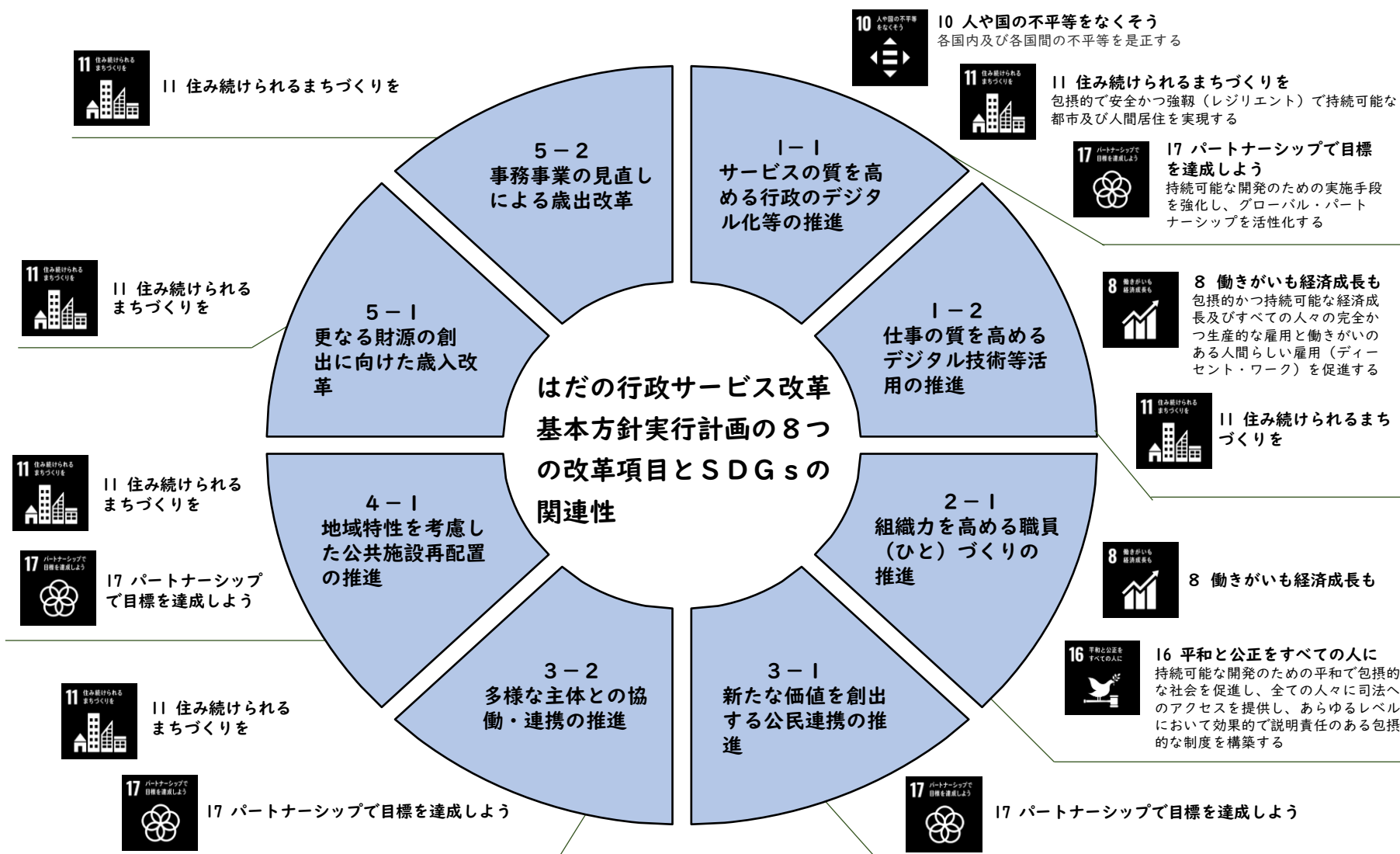
「柱5 歳入・歳出面の改革」②

5-2 事務事業の見直しによる歳出改革

【合計】5-2 事務事業の見直しによる歳出改革	指標	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	5年計
	取組進捗	14.3%	35.4%	56.9%	78.5%	100.0%	100.0%
	効果額 (千円)	181,326	268,589	272,790	273,232	273,399	1,269,336

10 改革項目におけるSDGs（持続可能な開発目標）との関連性について

次のとおり、改革項目をSDGs（持続可能な開発目標）と関連付けして、持続可能な行財政運営に向けて取組を推進します。



附属資料

第2期はだの行政サービス改革基本方針及び実行計画策定経過

年 月	記 事
令和6年12月	庁内策定体制として、第2期はだの行政サービス改革基本方針等策定幹事会及びワーキング部会を設置
令和7年6月	行財政調査会への諮問 (第2期はだの行政サービス改革基本方針案に関する事項)
令和8年2月	パブリック・コメントの実施 (第2期はだの行政サービス改革基本方針案について)
3月	・行財政調査会からの答申 (第2期はだの行政サービス改革基本方針案について) ・第2期はだの行政サービス改革基本方針策定
5月	第2期はだの行政サービス改革基本方針実行計画策定

秦野市行財政調査会

(1) 審議経過

回	年 月	審 議 内 容
第1回	令和7年6月30日	第2期はだの行政サービス改革基本方針及び実行計画の策定等について
第2回	9月1日	第2期はだの行政サービス改革基本方針等について
第4回	10月27日	第2期はだの行政サービス改革基本方針等について
第5回	11月12日	第2期はだの行政サービス改革基本方針等について
第7回	(書面) 2月19日	第2期はだの行政サービス改革基本方針実行計画について
答 申	3月30日	市長へ答申

(2) 委員名簿

(令和9年3月31日現在)

職 名	氏 名	区 分
会 長	坂野 達郎	東京工業大学 (現 東京科学大学) 名誉教授
副会長	小林 隆	東海大学 政治経済学部政治学科 教授
委 員	茅野 英一	元 帝京大学 経済学部経済学科 教授
委 員	田村 潤	100年プランニング 代表 元 キリンビール株式会社 代表取締役副社長
委 員	足立 昌弘	中栄信用金庫 常勤理事 地域支援部長
委 員	西尾 真治	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社 公共経営・地域政策部 主任研究員 コンセンサス・デザイン室長
委 員	其田 茂樹	公益財団法人地方自治総合研究所 研究員
委 員	松原 沙織	獨協大学 経済学部経営学科 教授
委 員	足立 文	株式会社日本経済研究所 執行役員 公共デザイン本部 上席研究主幹
委 員	石井 亮裕	秦野商工会議所青年部 会長 富士見斎場株式会社 専務取締役

秦野市の行財政改革

第2期はだの行政サービス改革 基本方針実行計画

令和8年度（2026年度）～令和12年度（2030年度）

令和8年（2026年）●月策定

編集発行 秦野市政策部行政経営課

神奈川県秦野市桜町一丁目3番2号

TEL 0463-82-5102（直通） FAX 0463-84-5235

<https://www.city.hadano.kanagawa.jp/>